

第13章 学校・職業経歴と地域交流

猪股 歳之

1. はじめに
2. 「教員調査」結果に見る教員の経歴・属性と大学＝地域交流
3. 「有識者調査」結果に見る有識者の経歴・属性と大学＝地域交流
4. おわりに

1. はじめに

大学と地域社会との交流には、当然のことながら、それぞれの大学・地域社会の特性が大きく関わっている。たとえば、地域における大学の数やその歴史的経緯、それらに設置されている学部・学科の種類、地域の産業構造、大学と地域との交流に対する大学・地域双方の取り組み方や考え方の違いなどといった要素は、複雑に絡み合い、大学と地域社会との交流を促進する要因とも阻害する要因ともなりうるものである。

確かに、これまでの調査結果の分析においても、交流の頻度や内容が大学・地域に加え、教員・有識者の専門・活動領域によっても大きく異なっていることが明らかにされてきた。このことは、それぞれの大学・地域や専門・活動領域ごとに交流活動そのものとそれに必要なネットワークの構築の容易さ、必要性、歴史などに差異があることを示すものである。また、直接的に交流活動を担っているのが教員個人や有識者個人であるということに注目したとしても、大学・地域や専門分野・活動領域ごとの交流における特徴が個人の活動に強く影響していると考えることができる。

しかし、交流活動を行うためには、組織的なものにしろ個人的なものにしろ、ネットワークが必要とされるということを前提とするならば、その保有するネットワークの量には大学・地域、専門分野・活動領域、さらには個人ごとに大きな差異が見られる。大学と地域社会との交流に見られる特徴が大学・地域や教員の専門分野、有識者の活動領域のネットワーク特性によって強く影響されているとしても、そのなかにあって個人の保有するネットワークが独自の役割を果たしているものと考えられる。ネットワークの多い・広い者ほど交流活動を期待される機会が多く、結果的にネットワークの多さが交流を促進する側面があると考えられるからである。

このようなことから、本章では、大学・地域や専門・活動領域とは別の個人特性が、教員・有識者の交流実態にいかなる影響を与えているのか検討することを目的とする。すなわちそれは、大学・地域、専門分野・活動領域に付随するネットワーク以外の個人的ネットワークの析出とその交流活動に対する効果を検討するということである。

とはいえ、個人的なネットワークの違いを生む要因には、パーソナリティといったきわめて個人的なものも含めてさまざまなものが考えられる。さらに本章で用いる2つの調査データ、「国立大学と地域社会の交流に関する調査」（「教員調査」：1997年11月実施）と、「地域社会と国立大学の交流に関する有識者調査」（「有識者調査」：1998年6月実施）から個人的ネットワークそのものを抽出することは難し

い。そこで以下では、個人的ネットワークの差異に一定程度影響を与えていると考えられる個人の「学校経験」や「職業経験」といった経歴に着目する。そして、その調査時点よりも時間的に先行する個人の経歴が交流活動にいかなる影響を与えているのか検討していくことにしたい。

2. 「教員調査」結果に見る教員の経歴・属性と大学＝地域交流

2-1 7国立大学教員の経歴と属性

まずはじめに、「教員調査」の結果から7国立大学教員の経歴と属性についてみていくことにしたい。図表13-1が教員の経歴と属性に関する回答結果を大学別にまとめたものである。ここでは教員の経歴と属性を大きく「学校経験」「職業経験」「基本属性」の3つに区分している。まず「学校経験」については、出身高校所在地、所属大学の学部・大学院での在学経験という3つの設問を含んでいる。教員が所属する大学の所在地と出身高校の所在地との関係を見てみると、もともと県内の高校出身者の比率が高いのは九州大学の教員であり、37パーセント程度の教員が福岡県内の高校出身者ということになる。また、新潟大学や広島大学の教員でも県内の高校卒業者が3割を超えているが、佐賀大学の教員ではその割合が1割に満たない。また、所属大学の学部・大学院での在学経験については、山形大学、香川大学、佐賀大学の教員で在学経験を有している者の比率が低くなっており、大学間の差異が大きくなっている¹⁾。

図表13-1 教員の属性

			所属大学名						合計	
			東北	山形	新潟	広島	香川	九州		佐賀
学校経験	出身高校所在地	県外の高校出身	21.8	18.8	33.7	32.4	17.2	36.9	8.9	27.3
		県内の高校出身	78.2	81.3	66.3	67.6	82.8	63.1	91.1	72.7
	学部在学経験	ある	58.8	23.2	41.0	46.2	14.7	59.2	11.3	45.9
		ない	41.2	76.8	59.0	53.8	85.3	40.8	88.7	54.1
	大学院在学経験	ある	55.0	8.7	17.4	38.3	4.3	58.9	7.4	38.5
		ない	45.0	91.3	82.6	61.7	95.7	41.1	92.6	61.5
職業経験	他大学での勤務経験	ある	47.5	57.8	51.9	55.5	49.1	45.9	59.1	50.9
		ない	52.5	42.2	48.1	44.5	50.9	54.1	40.9	49.1
	大学外での勤務経験	ある	37.1	43.2	40.9	43.3	31.8	40.6	36.4	39.8
		ない	62.9	56.8	59.1	56.7	68.2	59.4	63.6	60.2
基本属性	職名	教授	49.3	49.4	53.1	49.1	61.7	47.8	56.2	50.4
		助教授	39.1	42.4	34.5	37.1	35.7	40.6	37.3	38.6
		講師	11.6	8.2	12.4	13.8	2.6	11.6	6.5	11.0
	通算在職年数	～5年	19.2	19.1	17.0	23.0	21.6	21.5	22.0	20.4
		5～10年	14.8	16.2	14.6	16.7	21.6	15.9	15.5	15.8
		10～15年	15.1	16.9	21.1	17.1	13.8	15.6	17.3	16.5
		15～20年	12.9	11.8	16.4	15.4	12.9	14.6	12.5	14.0
		20～30年	28.3	27.2	20.7	20.6	25.9	24.8	27.4	24.9
		30年～	9.8	8.8	10.2	7.2	4.3	7.6	5.4	8.3
	年齢5段階	～39歳	15.8	15.5	17.6	17.1	25.6	16.9	21.3	17.3
		40～49歳	38.6	36.2	36.2	39.7	35.0	39.3	31.4	37.8
		50～59歳	34.6	36.2	32.8	33.2	33.3	36.4	36.7	34.8
		60歳～	11.0	12.2	13.4	10.0	6.0	7.3	10.7	10.1
	専門分野	人文科学系	8.3	10.0	12.2	11.2	10.3	6.5	8.3	9.1
		社会科学系	7.0	7.4	9.4	9.4	31.0	6.8	11.8	9.1
		教育学系	0.7	8.5	5.8	10.7	14.7	2.1	9.5	5.4
理学系		18.4	18.5	15.2	16.6	12.9	16.5	21.3	17.2	
工学系		34.6	22.9	13.4	15.5	7.8	27.1	25.4	23.9	
農学系		6.4	10.3	8.8	7.9	19.8	13.4	19.5	10.4	
医歯薬学系		23.0	18.8	31.0	23.4	2.6	25.5		21.9	
保健系		1.2	3.3	4.3	4.6	0.9	1.6	3.6	2.6	
その他		0.3	0.4		0.7		0.5	0.6	0.4	

それに対して、「職業経験」としての他大学での勤務経験や大学外での勤務経験については大学間でそれほど大きな差異は見られず、前者は 50 パーセント前後、後者は 40 パーセント前後の教員が経験ありと回答している。

「基本属性」には調査時点での職名、所属大学での通算在職年数、年齢、専門分野を示している。香川大学で教授の比率が高いものの、全般的にほぼ半数の回答者が教授であり、20 年以上の在職年数を持つ者、年齢も 40～50 歳代の比率が高くなっている。そして、専門分野別には、理学系、工学系、医学等系などの教員の比率が高くなっているが、学部構成などにより、香川大学では工学系と医歯薬学系、佐賀大学では医歯薬学系の教員の比率が低くなっている。

このように香川大学、佐賀大学などの一部の項目で他の大学とは異なる傾向が見られるものもあるが、総じて大学ごとに教員の経歴、属性にはそれほど大きな違いはないといえることができるであろう²⁾。

2-2 教員の基本属性と交流実態

続いて、教員の地域交流活動の実態について見ていく。「教員調査」では、地域交流活動の要請主体として7つの機関・団体を提示し、そのそれぞれについて協力要請の有無と協力の有無とをたずねている。これらの設問への回答結果を用いて、以下では、交流活動の実態を協力の有無と協力した機関・団体の数（交流の件数）から検討していく³⁾。

図表 13-2 所属大学別交流の地理的範囲と交流件数（教員）

所属大学		交流の地理的範囲				合計	交流件数（平均値）	
		県内外	県外のみ	県内のみ	交流なし		県内交流件数	県外交流件数
東北		38.3	20.5	20.5	20.6	100.0	1.4	1.3
山形		38.7	8.1	38.0	15.1	100.0	2.2	1.0
新潟		36.7	8.8	39.8	14.7	100.0	2.2	1.0
広島		39.4	7.4	37.6	15.5	100.0	2.1	0.9
香川		35.7	5.2	43.5	15.7	100.0	2.2	0.7
九州		40.7	16.7	23.6	19.1	100.0	1.7	1.2
佐賀		43.1	7.8	35.9	13.2	100.0	2.0	1.0
合計		39.1	13.2	30.3	17.4	100.0	1.8	1.1

$\chi^2=138.24$ $F=9.39$ $F=5.40$
 $p=.000$ $p=.000$ $p=.000$

図表 13-2 は、大学別に交流経験の有無と交流活動の地理的範囲、交流件数（平均値）についての回答結果をまとめたものである。交流経験を持たない者の比率は東北大学と九州大学の教員で若干高くなっているが、15-20 パーセント程度で、少数派である。県内と県外の双方で交流活動を経験した者の比率は 40 パーセント程度でもっとも高くなっているが、東北大学と九州大学の教員では、県外のみで交流経験を持つ者の比率が高く、県内のみで交流経験を持つ者の比率が低いという特徴が見られる。

教員全体での平均交流件数は、県内への協力が 1.8 件、県外への協力が 1.1 件となっており、県内、県外をあわせて平均して 3 件程度の交流活動を行っていたことがわかるが、その交流件数には所属大学によって差異が見られる。東北大学と九州大学の教員では、県内との交流件数がそれぞれ 1.4 件、1.7 件と相対的に少なくなっているが、逆に県外との交流では 1.3 件、1.2 件と相対的に多い。この 2 大学以外の 5 つの大学の教員では、県内との交流件数が 2 件以上、県外との交流件数が 1 件以下となってい

る。合計平均を基準として見るならば、県内との交流が少なく、県外との交流が多い東北・九州大学と、県内との交流が多く、県外との交流が少ない5大学、という対照的な関係を指摘することができる。

また、大学教員の交流活動には専門分野による差異も強く見られる。同様に専門分野別にみても（図表 13-3）、理学系の教員で交流経験を持たない者の比率が3分の1に達している。また、人文科学系の教員では県内のみで交流経験を持つ者の比率が高いが、それら以外の分野では県内と県外の双方で交流活動を経験した者の比率が40パーセントを超えている。平均交流件数では、県内との交流件数が相対的に多いのが社会科学系、教育学系、農学系、医歯薬学系、保健系の5専門分野であり、県外との交流件数が多くなっているのが社会科学系、工学系、農学系、医歯薬学系の4専門分野である。県内県外ともに交流件数の多い社会科学系、農学系、医歯薬学系と、県内もしくは県外に特化して交流件数の多い教育学系、工学系、保健系、そして県内外ともに交流件数の少ない人文科学系、理学系というように、交流の地理的範囲を含めて専門分野ごとに特色を持っている。

図表 13-3 専門分野別交流の地理的範囲と交流件数（教員）

専門分野	交流の地理的範囲				合計	交流件数（平均値）	
	県内外	県外のみ	県内のみ	交流なし		県内交流件数	県外交流件数
人文科学系	28.6	9.7	42.4	19.3	100.0	1.8	0.7
社会科学系	45.0	8.7	33.3	13.0	100.0	2.5	1.2
教育学系	46.8	5.0	41.1	7.1	100.0	2.6	1.0
理学系	28.4	15.7	22.4	33.5	100.0	1.1	0.8
工学系	42.1	19.5	22.5	15.9	100.0	1.6	1.3
農学系	45.4	13.6	34.4	6.6	100.0	2.0	1.2
医歯薬学系	41.9	10.6	30.6	16.8	100.0	2.1	1.2
保健系	36.8	2.9	52.9	7.4	100.0	2.8	0.8
その他	10.0	20.0	60.0	10.0	100.0	1.7	0.2
合計	39.0	13.2	30.2	17.5	100.0	1.8	1.1

$\chi^2=232.22$ $F=21.38$ $F=7.64$
 $p=.000$ $p=.000$ $p=.000$

このように、実際の交流件数には、所属大学や専門分野といった「基本属性」が大きく関わっており、さらにその結びつき方は県内と県外とで異なっているということができる。以下では、このような「基本属性」と交流実態との関係のなかで、「学校経験」や「職業経験」といった教員の経歴が実際の交流活動とどのような関係を有しているのか検討していくことにしたい。

2-3 教員の経歴と地域交流の実態

図表 13-4 と図表 13-5 は、それぞれ教員の「学校経験」と「職業経験」の別に交流の地理的範囲をまとめたものである。「学校経験」⁴⁾について見てみると（図表 13-4）、学校経験により交流の地理的範囲や交流経験の有無に差異が認められる。県内の高校出身者で県内のみとの交流を持つ者の比率が相対的に高く、県外のみとの交流経験を持つ者の比率が低い。そして反対に、県外の高校出身者では県内のみとの交流経験を持つ者が少なく県外との交流経験を持つ者の比率が相対的に高いという特徴が見られる。また、交流経験を持たない者の比率は県外高校出身者で相対的に高く、在学経験の有無よりも出身高校所在地による差異が目立つ結果となっている。特に、県内の高校を卒業した教員では県内の機関・団体

と交流する機会が多くなっていることを指摘することができる。

さらに、「職業経験」⁵⁾についても(図表13-5)、教員の経歴による交流活動の差異が確認できる。まず、交流経験の有無を見てみると、交流経験を持つ者の比率が比較的低いのが「他大学のみ勤務」と「他大・大学外双方経験なし」の2つの型である。大学外での勤務経験と交流経験とが相対的に強く結びついていると考えることができる。また、交流の地理的範囲についても大学外での勤務経験の有無による違いが目立っている。大学外での勤務経験を有している者は、県内と県外双方での協力経験を有している者が4割をこえている。なかでも「他大学・大学外双方勤務」では県内のみでの交流経験を持つ者の比率が少なく、交流の地理的範囲も広がっている。他の大学や大学外での勤務経験が地理的に広い範囲での移動をとまなう場合が多く、その移動によって蓄積される人的ネットワークが地理的に広い範囲での交流活動に結びついている可能性を推測させる。

図表13-4 学校経験と交流の地理的範囲(教員)

		交流の地理的範囲				合 計
		県内外	県外のみ	県内のみ	交流なし	
学校経験	県内高校卒・在学あり	38.5	11.3	35.5	14.7	100.0
	県内高校卒・在学なし	38.9	9.7	38.1	13.3	100.0
	県外高校卒・在学あり	42.6	13.4	26.6	17.4	100.0
	県外高校卒・在学なし	37.6	14.2	28.9	19.2	100.0
	合 計	39.3	13.1	30.2	17.4	100.0

$\chi^2=24.08$ $p=.004$

図表13-5 職業経験と交流の地理的範囲(教員)

		交流の地理的範囲				合 計
		県内外	県外のみ	県内のみ	交流なし	
職業経験	他大・大学外双方勤務	43.9	15.6	26.5	14.0	100.0
	他大学のみ勤務	35.2	14.1	30.4	20.3	100.0
	大学外のみ勤務	40.0	13.6	32.8	13.6	100.0
	経験なし	36.9	11.8	31.4	19.9	100.0
	合 計	38.3	13.5	30.5	17.7	100.0

$\chi^2=25.13$ $p=.003$

このように、教員の「学校経験」や「職業経験」と行った経歴は、交流活動経験の有無や、その活動の地理的範囲と関係を有している。教員の出身地と密接に関わっている「出身高校所在地」や現在の所属大学での「在学経験」、さらには就職後の「他大学での勤務経験」や「大学外での勤務経験」といった教員の経歴はいずれもある程度交流活動の活発化に結びついているものと考えられるだろう。しかし、前節で見たように、実際の交流活動には大学間の差異、専門分野間での差異が鮮明になっていた。ここで確認することができたような教員の経歴による交流活動の差異は大学・専門分野の特性から独立ではない。そこで、次節では教員の「在学経験」や「職業経験」と行った経歴が大学間・専門分野間の差異のなかでどのような効果を果たしているのか検討していくことにしたい。

2-4 地域交流活動に対する「学校経験」「職業経験」の効果

上述のように、「教員調査」では、7つの機関・団体との交流活動をそれぞれ県内と県外とに分けて

たずねている。そこでまずここでは、この14の交流活動の関係を把握するために、因子分析（因子抽出法：主成分法、回転法：バリマックス回転）を行った。その結果、固有値が1以上の因子が4つ抽出され、項目の内容から第Ⅰ因子を「県内の機関・団体」、第Ⅱ因子を「県外の機関・団体」、第Ⅲ因子を「市民・各種団体」、第Ⅳ因子を「保健・医療・福祉団体」と解釈した。この分析の結果をまとめたものが図表13-6である⁶⁾。

図表13-6 教員の交流活動：回転後の成分行列（教員）

	因子				共通性
	I	II	III	IV	
第Ⅰ因子：県内の機関・団体					
県内協力：県・国等の行政	0.76	0.12	0.04	0.06	0.60
県内協力：市町村の行政	0.74	0.06	0.15	0.09	0.58
県内協力：教育・研究機関	0.60	-0.06	0.06	0.14	0.38
県内協力：企業・経済団体	0.57	0.30	-0.12	-0.03	0.43
県内協力：文化・芸術団体、マスコミ	0.54	-0.01	0.40	-0.01	0.45
第Ⅱ因子：県外の機関・団体					
県外協力：企業・経済団体	0.02	0.75	-0.05	0.06	0.57
県外協力：教育・研究機関	-0.05	0.69	0.16	0.20	0.55
県外協力：県・国等の行政	0.20	0.65	0.22	-0.11	0.52
第Ⅲ因子：市民・各種団体					
県外協力：市民団体、ボランティア	-0.02	0.08	0.76	0.10	0.60
県外協力：文化・芸術団体、マスコミ	0.03	0.28	0.66	0.10	0.53
県内協力：市民団体、ボランティア	0.43	-0.16	0.51	0.13	0.49
県外協力：市町村の行政	0.31	0.40	0.43	-0.10	0.45
第Ⅳ因子：保健・医療・福祉団体					
県外協力：保健・医療・福祉団体	-0.04	0.18	0.21	0.80	0.72
県内協力：保健・医療・福祉団体	0.36	-0.06	-0.01	0.75	0.69
因子寄与	3.43	1.74	1.27	1.11	7.55
因子寄与率(%)	24.49	12.45	9.06	7.95	53.95

注 因子抽出法：主成分法 回転法：バリマックス法

第Ⅰ因子に因子負荷量が高かったのは、いずれも県内との交流活動で「県や国等の行政」「市町村の行政」「教育・研究機関」「企業・経済団体」「文化・芸術団体、マスコミ」である。さらに「県内：市民・ボランティア団体」でも負荷量が高く、広い範囲での県内との交流活動に関する因子と考えることができる。同様に、第Ⅱ因子ではいずれも県外の「企業・経済団体」「教育・研究機関」「県や国等の行政」で負荷量が高い。県外の、なかでも特に産・学・官との交流に関するものと考えられる。第Ⅲ因子には県内外の「市民・ボランティア団体」「県外：文化・芸術団体、マスコミ」「県外：市町村の行政」で負荷量が高い。そして第Ⅳ因子では県内・県外双方の「保健・医療・福祉団体」で負荷量が高くなっており、第Ⅰ因子と第Ⅱ因子は主に県内と県外それぞれの産・学・官との交流を、第Ⅲ因子と第Ⅳ因子は特定の領域（順に市民・各種団体、保健・医療・福祉団体）との交流に関するものと大まかには考えることができるだろう。

このような地域との交流実態に教員の「基本属性」や「学校経験」「職業経験」といった属性がどのように関わっているのか、因子分析の結果から得られた因子得点を従属変数とした重回帰分析を行った。その結果を示したものが図表13-7である⁷⁾。

「県内の機関・団体」と「県外の機関・団体」との交流活動については、「基本属性」ならびに「学校経験」「職業経験」で有意な結果が得られた。教員の属性に注目してみると、「県内の機関・団体」については、「県内高校卒・在学あり」と「県外高校卒・在学あり」で有意な正の値となっている。特に所属大学での在学経験を持つことが県内との交流活動を促進する要因のひとつとなっていることがわかる。

図表 13-7 教員の基本属性・経歴と交流活動（重回帰分析・教員）

		被説明変数：県内の機関・団体			被説明変数：県外の機関・団体		
		B	標準誤差	ベータ	B	標準誤差	ベータ
(定数)		-0.840	0.075	***	-0.258	0.074	***
学校経験	県内高校卒・在学あり	0.232	0.056	0.099 ***	-0.137	0.056	-0.058 *
	県内高校卒・在学なし	0.127	0.102	0.026	0.013	0.100	0.003
	県外高校卒・在学あり	0.129	0.054	0.058 *	-0.042	0.054	-0.019
職業経験	他大学・大学外双方勤務	-0.064	0.062	-0.025	0.220	0.061	0.085 ***
	他大学のみ勤務	-0.113	0.054	-0.051 *	0.096	0.053	0.044
	大学外のみ勤務	0.071	0.059	0.028	0.203	0.058	0.081 ***
職位	教授	0.391	0.041	0.196 ***	0.304	0.041	0.153 ***
		0.414	0.077	0.127 ***	-0.303	0.076	-0.093 ***
大学	山形大学	0.357	0.074	0.114 ***	-0.235	0.074	-0.075 **
	新潟大学	0.320	0.064	0.124 ***	-0.273	0.064	-0.106 ***
	広島大学	0.393	0.114	0.078 ***	-0.409	0.112	-0.081 ***
	香川大学	0.142	0.058	0.061 *	-0.051	0.058	-0.022
	九州大学	0.441	0.095	0.107 ***	-0.295	0.094	-0.071 **
	佐賀大学	0.283	0.084	0.080 ***	-0.351	0.083	-0.099 ***
	人文科学系	0.751	0.086	0.208 ***	0.090	0.085	0.025
専門分野	社会科学系	0.720	0.100	0.164 ***	-0.081	0.099	-0.018
	教育学系	0.319	0.063	0.138 ***	0.589	0.062	0.255 ***
	工学系	0.547	0.081	0.161 ***	0.481	0.080	0.141 ***
	農学系	0.381	0.066	0.160 ***	0.174	0.065	0.073 **
	医歯薬学系	0.751	0.138	0.118 ***	-0.247	0.136	-0.039
	保健系	0.129			0.144		
	R ² 乗	0.121			0.136		
調整済み R ² 乗	15.759			17.901			
F値	0.000			0.000			
有意水準							

		被説明変数：市民・各種団体			被説明変数：保健・医療・福祉団体		
		B	標準誤差	ベータ	B	標準誤差	ベータ
(定数)		0.126	0.075		-0.298	0.067	***
学校経験	県内高校卒・在学あり	-0.062	0.057	-0.027	0.014	0.051	0.006
	県内高校卒・在学なし	-0.160	0.102	-0.034	0.027	0.091	0.006
	県外高校卒・在学あり	-0.122	0.055	-0.056 *	-0.016	0.049	-0.007
職業経験	他大学・大学外双方勤務	0.242	0.063	0.096 ***	0.073	0.056	0.028
	他大学のみ勤務	-0.007	0.054	-0.003	0.068	0.049	0.031
	大学外のみ勤務	0.037	0.059	0.015	0.120	0.053	0.047 *
職位	教授	0.040	0.042	0.021	0.003	0.037	0.002
		-0.085	0.078	-0.027	0.040	0.069	0.012
大学	山形大学	-0.097	0.075	-0.032	-0.049	0.067	-0.015
	新潟大学	-0.123	0.065	-0.048	-0.051	0.058	-0.020
	広島大学	-0.195	0.115	-0.039	-0.052	0.102	-0.010
	香川大学	-0.048	0.059	-0.021	-0.069	0.052	-0.030
	九州大学	-0.143	0.095	-0.035	-0.117	0.085	-0.028
	佐賀大学	0.330	0.085	0.095 ***	0.004	0.076	0.001
	人文科学系	0.330	0.087	0.093 ***	-0.020	0.077	-0.005
専門分野	社会科学系	0.231	0.101	0.054 *	0.269	0.090	0.061 **
	教育学系	-0.320	0.064	-0.141 ***	-0.093	0.057	-0.040
	工学系	-0.178	0.082	-0.053 *	-0.143	0.073	-0.041
	農学系	-0.218	0.067	-0.094 **	1.238	0.059	0.514 ***
	医歯薬学系	-0.184	0.139	-0.030	0.998	0.124	0.155 ***
	保健系	0.073			0.307		
	R ² 乗	0.064			0.301		
調整済み R ² 乗	8.363			47.198			
F値	0.000			0.000			
有意水準							

*** p<.001 ** p<.01 * p<.05

注 学校経験は県外高校卒・在学経験なし、職業経験は他大学・大学外ともに勤務経験なし、
職位は講師・助教授、大学は東北大学、専門分野は理学系を基準としたダミー変数。

また、「県外の機関・団体」との交流活動については、「他大学・大学外双方勤務」と「大学外のみ勤務」で有意な正の効果を持ち、特に大学外での勤務経験を持っていることが県外の産・学・官との交流を促す側面を持つことを確認することができる。

このように、「学校経験」や「職業経験」といった教員の経歴が、大学、専門分野、職位といった「基本属性」をコントロールした上でも協力経験を増加させる効果を持つことがわかる。加えて、県内の諸機関・団体との交流活動には「学校経験」が、県外の諸機関・団体（特に産・学・官）との交流には「職業経験」が関係しており、交流の対象・地域によりその活動を促進している経歴が異なっていることを指摘することができる。

そして、特定の領域への交流経験についての分析では、専門分野で有意な値が目立っている。「市民・各種団体」では、工学系や医歯薬学系で少なく、人文科学系や社会科学系で多くなっていることがわかる。「保健・医療・福祉団体」では、医歯薬学系の教員であることがそれらの団体との交流経験を有することと密接に関わっている。なお、「市民・各種団体」では「職業経験」（他大学・大学外双方勤務）も比較的強い規定力を有しており、正の有意な効果を持っている。

以上のように、教員の地域との交流経験には、大学、専門分野といった「基本属性」と「学校経験」や「職業経験」といった教員の経歴とが関係しあっているということが出来る。特に専門分野は教員の交流活動の実態と密接な関わりを持っている。そのなかにあつて、「学校経験」と「職業経験」とに着目するならば、交流活動の対象により、県内との交流には「学校経験」、県外との交流には「職業経験」が交流経験に一定の効果をもたらすといった差異が確認できる。「学校経験」が県内での人的ネットワークの構築・深化に、「職業経験」がより広い範囲での人的ネットワークの構築・深化に関係していると考えれば、それぞれが順に県内機関・団体との交流、県外機関・団体との交流を促進しているという事実は、大学や専門分野という地域交流の活発さが大きく異なる基本属性の中にあつて、過去の経歴を通じて形成された人間関係が個人的なネットワークとして独自の効果を持っている可能性を示唆しているといえよう。

3. 「有識者調査」結果に見る有識者の経歴・属性と大学＝地域交流

3-1 7県有識者の経歴と属性

図表 13-8 は、「有識者調査」の結果から得られた7県有識者の経歴と属性を地域別にまとめたものである⁸⁾。地域ごとの大きな差異はほとんど見られないが、ここでは有識者の経歴と属性を「学校経験」と「基本属性」とに区分している。「学校経験」については、最終在籍校所在地と地元国立大学での在学経験についてたずねている。最終在籍校が県内であった者は全体で53パーセント程度、県外ではあるが地方内の学校だった者が11パーセント、地方外だった者が約36パーセントとなっているが、なかでも宮城、新潟、福岡県で県内の学校出身者の比率が高い。在学経験でも宮城、新潟県の有識者で在学経験を持つ者の比率が相対的に高くなっているが、その比率は、全体で4分の1に満たない。

「基本属性」については、年齢、県内・地方内居住年数、活動領域の4つの内容を含んでいる。年齢は、50歳代がもっとも多く、40パーセントを超えているなど50-60歳代の者が多くなっている。また、平均年齢は、全体で57歳程度であるが、宮城県の有識者で55歳と若干低くなっている。居住年数につ

いては、県内と地方内との双方で31年以上の居住年数を持つ有識者が80パーセントを超えている。そして、有識者の活動領域については、地域ごとに若干の偏りがみられるものの、全般的に政治・行政領域や教育領域で活動する有識者の比率が高くなっている。

図表 13-8 有識者の経歴と属性

			地域							合計
			宮城	山形	新潟	広島	香川	福岡	佐賀	
学校経歴	最終在籍校所在地	県内	62.3	47.4	58.3	52.6	43.2	56.9	40.6	52.8
		地方内	9.4	15.1	1.5	7.4	13.8	10.0	28.0	11.0
		地方外	28.3	37.5	40.2	39.9	43.0	33.1	31.4	36.2
	在学経験	ある	28.7	23.6	29.5	24.8	18.9	19.6	18.8	23.7
ない		71.3	76.4	70.5	75.2	81.1	80.4	81.2	76.3	
基本属性	年齢	～39歳	8.1	4.6	3.0	4.9	3.5	3.2	6.9	4.7
		40～49歳	18.2	9.9	9.6	13.0	12.2	10.9	17.2	12.7
		50～59歳	44.1	43.5	45.2	44.4	48.4	44.0	38.0	44.1
		60～69歳	21.5	30.0	31.9	28.6	26.1	31.6	26.0	28.3
		70歳～	8.1	11.9	10.3	9.2	9.7	10.4	12.0	10.1
		平均値	55.0	58.2	58.4	57.1	57.1	58.4	56.5	57.3
	県内居住年数	～5年	8.9	7.0	5.9	7.0	9.0	7.3	5.6	7.3
		6～10年	1.5	0.9	0.8	1.4	2.1	2.2	1.0	1.5
		11～20年	3.8	2.2	2.0	2.9	4.0	4.1	4.4	3.3
		21～30年	11.3	8.1	4.8	6.0	5.2	6.2	10.7	7.3
		31年～	74.4	81.8	86.6	82.7	79.8	80.2	78.3	80.7
	地方内居住年数	～5年	8.5	6.8	9.5	7.5	14.9	7.0	3.3	8.1
		6～10年	1.7	1.6	1.2	2.7	2.5	1.8	2.1	1.9
		11～20年	3.3	1.0	1.8	2.3	4.5	2.3	1.8	2.4
		21～30年	9.3	6.8	5.1	6.0	6.2	6.2	8.3	6.8
		31年～	77.2	83.8	82.4	81.6	71.8	82.6	84.6	80.7
	活動領域	政治・行政	42.9	38.2	35.1	34.4	38.5	40.1	36.1	38.0
		産業・経済	15.2	9.0	12.6	15.3	18.3	15.6	10.4	14.0
		教育	24.9	29.0	30.8	27.5	27.6	26.8	26.7	27.6
医療・保健		8.2	7.6	12.2	6.4	2.1	6.5	9.2	7.5	
その他		8.9	16.2	9.2	16.4	13.6	10.9	17.6	12.8	

3-2 有識者の基本属性と交流実態

「有識者調査」では、地元の国立大学からの協力要請の内容として6つを提示し、そのそれぞれについて協力要請の有無と協力の有無とをたずねている。有識者についての検討でも協力の有無とこの6件のうちの協力した件数に着目する⁹⁾。

地域別・活動領域別の交流経験の有無、平均交流件数をまとめたものが図表 13-9 と図表 13-10 である。まず、交流経験の有無をみると、それほど大きな地域差はみられず、協力経験を有する者の比率は3割程度である。活動領域別では、医療・保健領域の有識者で68パーセントの者が協力経験を有しているのに対して、産業・経済領域の有識者でも33パーセント程度、それ以外の領域では20パーセント台と領域による差異が非常に大きくなっている。これは、前節の教員調査の結果でもみられたことだが、交流活動が活発に行われている、行いやすい、行う必要があるような領域とそれほどでもない領域とがあることを反映したものと考えられることができるだろう。

有識者全体での交流件数の平均値は、0.4件で、交流経験を持たない者の比率も高くなっている。地域別では、もっとも多い宮城からもっとも少ない福岡まで0.5件から0.3件の間にあり、地域間の差異は小さい。それに対して、活動領域別の平均交流件数には比較的大きな差異が見られる。もっとも件数の多いのが「医療・保健」領域の有識者で、平均1.3件と1件を超えている唯一の活動領域である。それに次いで交流件数が多いのは「産業・経済」であるが、それでも平均0.5件と「医療・保健」領域と

はひらきがある。逆に、もっとも少ないのが「政治」と「市民団体・ボランティア」領域の有識者で平均0.1件程度である。

このように、有識者では交流経験者の比率が低く、平均交流件数も少なくなるため、次節では有識者の交流経験の有無に着目して、その交流経験と有識者の学校経験との関係について検討していくこととする。

図表 13-9 地域別交流経験の有無と交流件数（有識者）

		交流経験の有無		合計	交流件数 (平均値)
		経験なし	経験あり		
地域	宮城	70.3	29.7	100.0	0.44
	山形	73.5	26.5	100.0	0.34
	新潟	72.3	27.7	100.0	0.34
	広島	70.7	29.3	100.0	0.39
	香川	68.9	31.1	100.0	0.35
	福岡	75.0	25.0	100.0	0.31
	佐賀	70.7	29.3	100.0	0.38
	合計	71.8	28.2	100.0	0.36
				$\chi^2=7.33$ p=.291	F=1.45 p=.193

図表 13-10 活動領域別交流経験の有無と交流件数（有識者）

		交流経験の有無		合計	交流件数 (平均値)
		経験なし	経験あり		
活動領域	政治・行政	78.5	21.5	100.0	0.24
	産業・経済	67.1	32.9	100.0	0.46
	教育	73.5	26.5	100.0	0.33
	医療・保健	32.0	68.0	100.0	1.26
	その他	77.9	22.1	100.0	0.21
	合計	71.8	28.2	100.0	0.36
					$\chi^2=266.00$ p=.000

3-3 有識者の経歴と地域交流の実態

図表 13-11 は、有識者の「学校経験」¹⁰⁾別に交流経験者の比率を示したものである。圧倒的に地元国立大学での在学経験を有する者の交流経験比率が高くなっており、46 パーセントにも達している。それに対して、在学経験のない者では最終在籍校が県外だった者で3割近くの有識者が交流経験ありと回答しているものの、県内校卒業者では15 パーセントにも達しておらず、特に在学経験の有無という「学校経験」による差異が非常に大きくなっている。このことは、大学において協力要請を行う対象者の選定が当該大学の出身者に偏っていることを示すものと考えられる¹¹⁾。

図表 13-11 学校経験別地元国立大学との交流経験者比率（有識者）

		交流経験者比率	人数(%の基数)
学校経験	在学あり	46.2	864
	県内校卒・在学なし	14.4	1,075
	県外校卒・在学なし	27.7	1,676
	合計	28.2	3,615
		$\chi^2=239.03$	p=.000

このような「学校経験」による効果が、地域や有識者の活動領域と交流経験との間にあっても確認できるのかどうか有識者の交流経験の有無を従属変数としたロジスティック回帰分析の結果をまとめたものが図表 13-12 である。活動領域では、交流件数平均値でも顕著に高い値となっていた医療・保健と、産業・経済で有意な値となっている。また地域では香川県の有識者で協力経験が多くなる。しかしこれらの変数の影響をコントロールした上でも、「学校経験」により交流経験が増加することを確認することができる。特に、もっとも交流経験者比率の小さい県内校卒・在学経験なしの者に比べ、在学経験を有する者でその傾向が顕著である。

図表 13-12 有職者の基本属性・経歴と交流経験（ロジスティック回帰分析）

		被説明変数：地元国立大学への協力経験		
		B	Wald	Exp(B)
学校経験	在学あり	1.49	157.7	4.44 ***
	県外校卒・在学なし	0.75	48.7	2.11 ***
年齢		0.14	10.7	1.15 ***
地域	宮城	0.20	2.0	1.22
	山形	0.01	0.0	1.01
	新潟	-0.07	0.3	0.93
	広島	0.15	1.3	1.17
	香川	0.37	6.6	1.45 ***
	佐賀	0.17	1.2	1.18
活動領域	政治・行政	0.09	0.4	1.09
	産業・経済	0.60	15.2	1.82 ***
	教育	0.03	0.0	1.03
	医療・保健	1.73	92.4	5.63 ***
定数		-2.56	119.4	0.08 **
-2 Log Likelihood		3,848.22		
Chi-Square		432.21	***	
判別成功率		74.50%		
Cox & Snell R2 乗		0.113		
Nagelkerke R2 乗		0.163		
df		13		
n		3,597		

*** p<.001 ** p<.01 * p<.05

注 学校経験は県内校卒・在学なし、地域は福岡、活動領域はその他を基準としたダミー変数。

4. おわりに

以上、本章では、国立大学教員と有識者の経歴に着目して、大学＝地域交流の実態について検討してきた。特に「学校経験」「職業経験」との関係について、本章での検討から得られた結果をまとめると以下のようなになる。

①所属大学の所在県と同一県内の高校出身で所属大学への在学経験を持つ教員、所属大学以外の大学での勤務経験や大学外での勤務経験を持つ教員では、地域社会との交流件数・経験が多くなる傾向があり、そのような経歴を持つ教員が相対的に広い個人的ネットワークを有している可能性がある。

②しかし、県内高校出身で在学経験を有する教員では県内の機関・団体との交流、他大学や大学外での勤務経験を持つ教員では県外の機関・団体との交流が相対的に多くなるなど、交流の対象により交流

経験が多くなる経歴が異なっていた。

③有識者については、地元国立大学への在学経験を持つ者でその大学との交流経験を持つ者の比率が高くなっている。大学側からの協力要請が在学経験を持つ有識者層を中心になされている傾向が強いといえることができる。

④また、教員、有識者ともにそれぞれの専門分野・活動領域により交流の活発さには比較的大きな違いが存在している。有識者ではその差が非常に大きくなっており、教員に比べて交流の行われている範囲がかなり限定されている。

⑤このことは、教員と地域、有識者と大学それぞれの交流活動が、当然のことながら教員・有識者の持つ専門的な知識・技術等の需給により成立していることを意味している。しかし、そのようななかにあっても、教員・有識者の経歴が交流経験と関係を有しているという事実は、大学・地域双方からの協力要請に個人的なネットワークがある程度影響力を有していると考えられることができる。

このように、教員や有識者の経歴によって、交流の実態にはいくつかの特徴が見られた。なかでも、教員、有識者ともに地域や大学との関わりが比較強い層で相互の交流活動が行われているという実態については、協力要請を行う対象者の選定が地域や大学でどのように行われているのかと行ったことまで踏み込んだ検討が必要といえよう。さらに、本章では主に交流経験の有無から交流活動の実態を検討してきたが、その交流の内容に着目した分析もまた今後の課題となる。

- 注: 1) 当然のことながら、大学院の設置状況と大きく関わっていると考えられる。
- 2) 専門分野別の経歴、属性に関する表は省略する。
- 3) 「教員調査」における7つの機関・団体とは、「市町村の行政」「県や国等の行政」「企業・経済団体」「教育機関・研究機関」「保健・医療・福祉の団体」「文化・芸術団体、マスコミ」「市民団体・ボランティア団体」である。交流の件数とは、教員が協力を要請され、実際に協力したと回答した機関・団体の数である。したがって、交流件数は、0から7の値をとる。また、協力要請に対して実際に協力した者の比率は、7機関・団体それぞれにおいて95-99パーセントとなっており、協力要請の有無と協力の有無とをほぼ同義に扱うことが可能である。
- 4) 以下で用いる「学校経験」の4類型は、出身高校所在地、学部在学経験、大学院在学経験の3つの変数から作成している。在学経験として学部もしくは大学院在学経験の有無を、出身高校所在地として県内の高校出身であるか県外の高校出身であるかを示している。これらの関係をまとめたところ、「県内高校卒・在学経験あり」は1162名(44.1%)、「県内高校卒・在学経験なし」は113名(4.3%)、「県外高校卒・在学経験あり」は750名(25.5%)、そして「県外高校卒・在学経験なし」は1358名(51.6%)となった。
- 5) 「職業経験」の4類型は、他大学での勤務経験の有無と大学外での勤務経験の有無という2つの変数をまとめたものである。他大学・大学外双方勤務経験ありは447名(18.5%)、他大学のみ勤務経験ありは707名(29.3%)、大学外のみ勤務経験ありは471名(19.5%)、他大学・大学外双方経験なしは786名(32.6%)であった。
- 6) 「教員調査」報告書ですでに村澤が同様の分析を行っている。そこでは、4つの成分がそれぞれ「県内中心」「県外産・学・官」「県外市民・各種団体」「保健・医療」と解釈されている。詳細は、村澤昌崇1999「教員の地域交流の実態」国立学校財務センター研究報告第3号『大学=地域交流の現状と課題-教員調査の結果から-』35-60頁を参照のこと。
- 7) 所属大学での勤務状況に関する変数のうち、在職年数、年齢については共線性の可能性が高いため、独立変数から除外している。また、専門分野が「その他」の教員(10名)を除いて分析を行っている。
- 8) 教員の場合と同様、活動領域別にまとめた経歴、属性の表は省略する。
- 9) 「有識者調査」では、「シンポジウム・研究会等の講師・パネラー」「大学内の各種委員会等の委員」「専門的な知識や情報の提供」「研究助成などの資金の提供」「大学関係者が開催する会議・研究会への参加」「その他」の6件それぞれの交流実態をたずねている。交流の件数とは、有識者が地元国立大学から協力を要請され、実際に協力したと回答した内容の数である。したがって、交流件数は、0から6の値をとる。有識者の協力要請に対して実際に協力した者の比率は87-98パーセントの値となっており、協力要請の有無と協力の有無とを対応させて考えることが可能であろう。また、交流経験の有無は、これら6件のうち、少なくともいずれかひとつにでも交流ありと回答した者を交流経験者としている。
- 10) この「学校経験」の3類型は、最終在籍校所在地と地元国立大学での在学経験の有無という2つの変数をまとめたものである。在学ありは946名(23.6%)、県内校卒・在学なしは1217名(30.4%)、県外校卒・在学なしは1842名(46.0%)であった。なお、在学ありの大半は県内校卒・在学ありであるが、少数ながら県外校卒・在学あり(50名)も含まれている。
- 11) このような結果となるのは、前節で見た「教員調査」の場合には、交流の対象として地域の機関・団体という広い範囲が設定されていたのに対して、「有識者調査」の場合には、交流の対象が地元のあるひとつの国立大学に限定されていることが影響していると考えられる。